

貧困削減対策としての就学前教育—カナダ・オンタリオ州の
『連鎖を断つ (Breaking the Cycle)』における幼児教育—
Early years learning as a strategy of poverty reduction: the
implementation of full-day kindergarten as
part of Ontario's Breaking the Cycle

佐藤智美*

はじめに

本稿では、カナダ・オンタリオ州の貧困削減対策における幼児教育の位置づけと取組みについて考察し、日本社会における子どもの貧困問題への対応策の一つとして、幼児教育の役割に関する示唆を得ることを目的とする。カナダ・オンタリオ州では2008年に州史上初めての貧困削減対策『連鎖を断つ (Breaking the Cycle)』を発表し、削減のための具体的な指標や到達目標数値を定めて取り組んできた⁽¹⁾。子どもの貧困はすなわち家族の貧困である。一般的に、親は子どもが心身ともに健康で健やかに育ち、十分な教育を受けて将来安定した生活ができることを望んでいる。そのためには、安全な地域社会の中で落ち着いて生活できる手ごろな住宅に住み、様々な活動を通して多様な大人との関わりの中で子どもが成長発達することを期待している。しかしながら、貧困の中にいる家族がそのような機会を子どもに提供することは困難であり、経済的な貧しさは様々な経験や人間関係の貧困となり、周囲からの孤立を生み、次の世代の貧困を再生産することになる。『連鎖を断つ』では、このような世代を超えた貧困の連鎖を断つために、家族や地域社会を支援し、親が子どものニーズを満たせるような多面的な内容を含んだ対策が設定された。オンタリオ州は、子どもを最優先とし、経済的な支援としての児童給付に加え、教育への投資を基礎としている。人生早期に投資することは最も見返りが多い可能性がある⁽²⁾と捉えて、就学前の子どもの発達や教育への介入を貧困の連鎖を断つ対策の一つとしている。

日本でも、子どもの貧困に対する社会的関心の高まりを背景に、近年、政府もようやくこの問題に取り組み始めたことは周知の事実である。ユニセフ『イノチェンティレポートカード11 先進国における子どもの幸福度—日本との比較 特別編集版—』によれば、日本の子ども(0~17歳)の相対的貧困率は14.9%(2010年)で、31か国中22位に位置づけられた。さらに、2012年にはこの数値が16.3%に上昇し、先進国の中でも最悪であり、6人に1人の子どもが貧困の中で生きており、社会に衝撃を与えた⁽²⁾。2013年6月には「子どもの貧困対策法」が制定され、また翌2014年8月には世代間の貧困の連鎖を防ぐための重点政策をまとめた「子供の貧困対策に関する大綱について(大綱)」を閣議決定した。大綱を定めることは「子どもの貧困対策法」によって義務づけられており、支援策をまとめている。しかしながら、この「大綱」には目標数値や指標は定められておらず、新規の支援策も少ないため、不十分であると

*東洋英和女学院大学

の批判もある。また、教育の役割を重視してはいるが、就学前の子どもの経験や教育に関しては特に言及していない。近年、日本では、子どもの貧困問題に関する多方面からの研究や支援現場からの報告が増加しつつある。しかしながら、就学前の教育機会と、その後の教育や職業上の選択肢さらには個々人の生涯に渡る生活や人生のあり様との関連を調査、研究した成果が発信されているとは言えない。日本においても、貧困の中に生きる子どもの就学前の経験が、その後の教育や職業については安定的生活の機会に及ぼす影響を問題として提起する研究の蓄積が必要ではないだろうか。

本稿では、オンタリオ州が、貧困の世代間連鎖を断つための一つの対策とした終日の幼児教育プログラム導入の経緯と成果について考察し、日本でも、子どもの貧困問題への対応として就学前の子どもの経験に注目することの重要性を提起したい。

1. オンタリオ州の貧困削減対策

カナダは世界で2番目に面積の大きい国であり、10州と3準州からなる連邦国家である。人口は3,600万人余りであり、そのうちの80%は都市部に居住している。カナダの10州の中で、オンタリオ州は最も人口が多く、国全体の約3分の1にあたる1,300万人以上が住んでいる。また、毎年10万人以上来る移民の半分以上がオンタリオ州に居住する。オンタリオ州はカナダのGDPのほぼ40%を占めるカナダの政治経済の中心であり、国の首都であるオタワも同州にある。

カナダでは、1989年11月に下院が全会一致で「2000年までにカナダの子どもの貧困をなくす」ことを可決し、1991年には、多くの賛同者や団体の参加によって「キャンペーン2000 (Campaign 2000)」が始まった。「キャンペーン2000」は子どもと家族の貧困の実態と改善のための提言を毎年レポートカードとして報告し、子どもの貧困問題とその削減について社会一般の意識と認知を高めることに努めてきた。また、この全国版のレポートカードと並行して、各州はその貧困状況と改善策を州のレポートカードに報告してきた。カナダで貧困に生きる子どもの40%以上がオンタリオ州に住んでおり、オンタリオ州がその人的、社会的資源を活用して子どもの貧困削減に貢献することはカナダ全体の子どもの貧困率に影響を及ぼすことになる。

オンタリオ州は2008年12月にオンタリオ州で初めての貧困対策である『連鎖を断つ』を出して総合的で長期的な対策を明確にし、2013年までに、すなわち5年間で子どもの貧困率を25%削減することを目標とした。翌年の2009年5月には全党一致で可決し、貧困対策法 (Poverty Reduction Act) を成立させた。この法律に基づいて、州は5年ごとの公の協議を経て新しい貧困削減目標と行動計画を策定しなければならない。この『連鎖を断つ』はオンタリオ州の「キャンペーン2000」はじめ反貧困運動が長期に渡って勧告してきた内容を反映しており、政策上の重要な転機となった。こうして、カナダ下院が全会一致で子どもの貧困撲滅の決議案を可決してから20年後の年に、オンタリオ州で最初の5年間の貧困対策が実施に向けて基礎を固めることとなった。それによれば、教育を貧困削減対策の礎とし、世代間の貧困連鎖を打破する効果的な手段として捉えていることが明らかである⁽³⁾。

図1は2008年から2014年までのオンタリオ州の子どもの貧困率の推移を示してい

る。子どもの貧困率とは、家族の可処分所得が中央値の50%未満で生活する18歳未満の子ども数の割合である。『連鎖を断つ』では、「可処分所得の中央値の50%未満、(LIM50AfterTax⁽⁴⁾)」を指標とし、この数値の変化によって、子どもの貧困率を追跡している。実数でいえば、2008年から2013年の5年間に9万人の子どもを貧困から救い出すことを目指した。



図1. オンタリオ州の子どもの貧困率の推移 2008-2014

出典：Family Service Toronto (2016), *The time to act is now-Ontario children can't wait*, 2016 report card on child family poverty in Ontario, p.7 より。

2008年、世界経済は大規模な景気後退を経験した。いわゆるリーマンショックである。図から、2010年にいったん子どもの貧困率は低下したものの、2011年から2013年まで上昇し、2014年には再び低下しているのがわかる。先述のように、2008年12月には、オンタリオ州は念願の具体的な目標を定めた貧困対策である『連鎖を断つ』を発表し、2013年までに、すなわち5年間で子どもの貧困を25%低下させるという目標を明らかにした。図は『連鎖を断つ』がその目標達成を目指した5年間の子どもの貧困率の推移である。結論的に言えば、この推移を見ても、貧困削減は短期間には解決されない課題であることが分かる。

オンタリオ州の貧困削減対策には、多方面からの取組みが計画されているが、貧困と闘う最良の方法は世代間連鎖を破ることであり、そのために子どもを第一に考えている。子どものための給付と子どもが学校にとどまるために教育投資を強化することによって、子どもが将来に向けて必要な知識やスキルを身につけることができ、貧困の連鎖を断ち切ることができると捉えている。特に、人生早期に投資をすれば、最も見返りが多いことは生涯発達の領域からも明瞭であり、オンタリオ州の子どもが可能な限りの最良のスタートを切ることが重要と捉えている。子どもはその人生早期に経

験に恵まれていると、就学時に良好な準備状態で学校に入学でき、その後の教育においても適切な状態で学業についていくことができるが、貧困の中にいる子どもはそうではない子どもと比べると、就学時の学習準備状態が遅れる傾向があるという⁽⁵⁾。

オンタリオ州は『連鎖を断つ』の中でも最重要で革新的な取組みの一つとして、子どもの就学前の教育に介入し、4～5歳児のための終日の幼稚園を段階的に設置することにした。これまでに多くの研究結果によって、良質の終日の学習プログラムを経験した子どもは、就学後の学校での成績が良く、また良質の早期学習は子どもたちの間にある不平等を減少させることが示されてきたからである。このような4～5歳児のための終日の幼稚園を適切に導入するために、オンタリオ州首相は、パスカル(Pascal, C.)をオンタリオ早期学習担当アドバイザー(Ontario's Early Learning Advisor)に任命した。パスカルは、終日の学習環境を最適に導入するという目標のもとに、数か月をかけてオンタリオ州中を回り、多くの親や教育関係者の声に耳を傾けて就学前の現状を理解することに努め意見交換をした。パスカルの助言によれば、終日の就学前学習は、まずは低所得家庭の子どもへのニーズに適合しつつ、すべての所得レベルの家庭の子どもへのニーズを満たさなければならない。そこで、第1段階として、低所得地域に終日の学習環境を整えることが重要とされた⁽⁶⁾。ここでいう終日とは、4～5歳児を対象とした1日に5～6時間ほどの教育を、公立の初等学校内に設置した幼稚園で実施することである。オンタリオ州では、従来から終日の幼稚園についての議論はあったものの、これまで実現するに至らず、子どもの貧困問題が可視化されることによって、その削減ための対策の一つとして実施されることになった。

2. 終日幼稚園の設置に向けてーパスカルの助言ー

オンタリオ州の幼稚園の歴史は1870年代にさかのぼる。すでに幼稚園についての概念が定着していたアメリカに学び、1883年には、トロントのルイサストリート公立学校に最初の公立幼稚園が開設された。1885年には公立学校法(Public School Act)が制定され、教育委員会に5歳児のために備えることを認め、1887年の改正法によって幼稚園を設置するか否かは教育委員会の自由裁量にまかされた⁽⁷⁾。1900年代初期には、オンタリオ州の様々な地域で幼稚園プログラムが始まり、第2次世界大戦中とその後にかけて幼稚園プログラム導入の範囲が拡大した。1943年に、オタワにおいて4歳児向けのプログラムが最初に導入され、4年後にはトロントに3～4歳児向けのプログラムが導入された⁽⁸⁾。1960年代後半までには、5歳児向けの半日幼稚園がオンタリオ州の都市部に設置され、徐々に地方の地域にも普及していった。1979年には、ほぼ100%の5歳児が幼稚園プログラムに参加していたが、4歳児については39%が参加していたにすぎない。やがて1995年までには、4歳児の幼稚園プログラムへの参加は約95%に達した⁽⁹⁾。オンタリオ州では、幼稚園は義務ではないため、歴史的にみても、この就学前の教育はそれほど重視されてこなかった。従来から、政権の交代によって、財源が縮小されるなど幼稚園は不安定な状態に位置づけられてきた経緯がある。財源の縮小は1クラスの子どもの数の増大となったり、多くの幼稚園で教育補助員が得られなかったりする事態となった。そのような財源縮小に対応するために、教育

委員会は毎日の半日プログラムよりも隔日の終日プログラムを実施してきた⁽¹⁰⁾。

先の図 1 から明らかなように、2008 年以降の経済不況の中で、多くの親が雇用、教育、職業訓練の機会を求めて、良質かつ手ごろな就学前の保育・教育を探していた。このような親のニーズを満たす保育・教育の実現はオンタリオ州の最優先課題の一つであった。隣接するケベック州では、1997 年から、すでにオンタリオ州に先行すること 15 年で、1 日 7 ドルの親の自己負担による 5 歳児対象の終日の保育サービスが普及していた。どのような収入レベルの親であっても負担額は同じというケベック州のこの取組みは、単に親にとって手ごろで良質な保育が得られるというだけでなく、女性や貧しい人々の将来性を高め、良き労働力を生産することに役立ってきた。ケベック州に住んでいれば、この制度を利用して 1 か月に 140 ドルを保育費として負担するのに対して、川を隔てたオンタリオ州のオタワでは 1 か月 900 ドルあるいはそれ以上を負担していた。ケベック州では、低負担による保育サービスが始まって 10 年後には、働く母親の割合が 22% 上昇し、生活保護を受ける単親の数は半分になり、その可処分所得は 81% 上昇した⁽¹¹⁾。それに対して、オンタリオ州では、教育・保育サービスの提供施設数においても、親の自己負担額においても利用者のニーズを満たしてはいなかった。

パスカル (Pascal, 2009b) は『最良の将来のために-オンタリオ州に早期教育の機会を- (*With Our Best Future in Mind Implementing early learning in Ontario*)』の中で、子どもにとっても家族にとっても社会にとっても、有益で統一された早期教育システムを確立することが必要であることを指摘している。その中で、どの子どもも人生の可能な限りベストスタートを切ることができよう支援し、就学前の子どもの教育環境を整え、その後の教育や安定した社会生活の機会を保障する必要があることを強調している。このビジョンにあるベストスタートの論旨はそのまま「ベストスタート (Best Start)」として、子どもの発達段階に即したサービスを提供できるような種々の取組みの総称となっている⁽¹²⁾。2003 年には、この「ベストスタート」の実現のために、児童青年サービス省 (Ministry of Child and Young Service) が設置されており、他省庁と連携しながら計画の実現に努めている。パスカルの指摘にもあるように、初等学校 1 年生になったときに、4 人に 1 人の子どもがすでに同級生から後れを取っている現実に鑑み、就学前の教育環境を家庭のみならず社会として整え学習レディネスを形成することが重視された⁽¹³⁾。オンタリオ州では、歴史的に就学前の子どもに関しては教育と保育とが分かれ、様々な就学前の支援についても分散しており、統一的な就学前の教育・保育を制度化し実践することが困難であった。法律上においても、財政上も方法上も分かれており、幼稚園は教育に焦点をあてており、保育は社会福祉的位置づけであった。そのため長きに渡って、「良い保育は教育し、良い教育は保育する」と捉えられてきた⁽¹⁴⁾。諸外国には、教育と保育が一元化されている事例を見ることができるが、カナダ国内ではいくつかの州と準州で一元化の方向にあり、オンタリオ州でも、教育省 (Ministry of Education) 下の就学前局 (Early Years Division) が他の多くの関係省庁や関係機関とともに機能することが推奨されている⁽¹⁵⁾。

パスカルは、このような就学前の総合的改革を既存の資源を有効利用することによ

って推進し、子どもや家族のために胎児期から 12 歳までの教育・保育サービスを実現することを助言している。特に、地域の初等学校は既存の資源として、子どもの学習や種々の活動の機会を提供できるという点ですぐれており、地域社会の中核になると捉えられている。学校の中には親や地域社会との関わりに対して消極的であったり否定的であったりす学校もある。しかしながら、学校はどこにでもあり、ストレスの多い分断されがちな社会にあって社会的包摂へと門戸を開放し、すべての人々に地域社会への帰属感を与えることができる場所として有望である。地域住民は、学校を 4～5 歳児の終日幼稚園の提供者として、また地域社会の中核として支えなければならない⁽¹⁶⁾。各教育委員会は、当然のことながら、税金で成り立つ学校の納税者に対するこのような役割を認識し協力的である必要がある。

パスカルは、終日の幼稚園プログラムに参加する子どもが、その学習能力が高まった状態で初等学校に入学できるようにするために、以下のような計画を立てた。

- ・2010 年 9 月より、教育委員会は 4～5 歳児の終日幼稚園を開始し、3 年以内にオンタリオ州全体に設置する。
- ・親は子どもに終日幼稚園に参加するか否かを選択できる。また、半日か終日かについても選択することができる。
- ・自己負担による時間外や夏季休暇中のプログラムを 15 家族以上の要請によって設置する。
- ・教員と保育士 (early childhood educator) がチームを組み、一貫したカリキュラムと方法で終日プログラムを運営する。

この 4～5 歳児のための終日幼稚園は、子どもが教育と保育の場を行ったり来たりするのではなく、有資格の教育者によって、単一の教育学と方法論のプログラムで実施されなければならない。終日幼稚園自体への参加は無料であるが、通常時間以外などのプログラムは有料とする。ただし、必要な家族には補助金を適用する。彼は、このような計画の第 1 段階には、州政府の貧困削減対策の一部として低所得地域を含めることを勧めた⁽¹⁷⁾。

また、教育委員会は 6～8 歳児のために、通年で実施する延長プログラムを提供し、子どもが就学前から学校教育への移行をスムーズにできるようにする。そこで、子どもは宿題をしたり、様々な活動に参加したりして、体力、認知的社会的能力を養うことができる。このようなプログラムは 15 家族以上の要請で計画し、有料とすることを推奨した⁽¹⁸⁾。パスカルは、様々な活動の一つとして健康的な食事やおやつを提供することも、子どもの空腹を満たしつつ効果的で偏見にならない方法という。また、同様に、食事のプログラムは栄養や健康的な食事に関する知識を提供し、子ども期の肥満について注意を喚起する意味でも説得力がある⁽¹⁹⁾。さらに、パスカルによれば、教育委員会は 9～12 歳の子どものために、放課後プログラムを開発しなければならない。15 家族以上の要請にもとづいて、学校は独自の活動を組織したり地域の団体等と協力して実施する。この時期の子どもにはその成長過程特有のプログラムが必要であり、芸術、スポーツ、対立の解決、文化的経験などの活動によって、社会性を発達させ、自信がつき、将来への期待を高めていくことができる。夏季休暇中や放課後活動は、

特に不利な環境で育つ子どもが抱えるギャップを縮めることができる。就学後の6～12歳の子どものためのこのような時間外のプログラムは親の自己負担とするが、必要な家族には補助金を適用することが提案された。パスカルによれば、就学前の教育を単一プログラムに統合することによって、従来の4～12歳児の認可された保育や学童保育に比べて、親にとっては多額の経費が節約できるという⁽²⁰⁾。上記のような、パスカルのオンタリオ州政府に対する助言は、実際に、2008年の州の貧困削減対策『連鎖を断つ』の中に4～5歳児のための終日幼稚園設置として盛り込まれた⁽²¹⁾。

2008年の世界的不況が始まった年に、カナダ諸州の中で最も打撃を受けたオンタリオ州は、貧困削減対策を公表して子どもを優先し、教育を貧困の世代間連鎖を破る鍵として、目標達成を目指して最初の5年間に入った。毎年の報告書には、どのくらい目標に近づけたかを振り返り、翌年に向けた改善策や計画が明らかにされている。特に、就学前の子どもの育ちに注目してみると、2010年4月、オンタリオ州政府は、子どもと家族に対して継ぎ目のない一元的な就学前の教育・保育を提供できるように、従来、児童青年サービス省の管轄下にあった保育を教育省に移すことを公表した⁽²²⁾。これによって、パスカルの助言どおり、これまで2つの領域に分かれていた就学前の子どもの教育と保育が制度上は統合され、両者の専門家がチームとなり協働して子どもの成長・発達に関わるできるようになった。

4～5歳児のための終日幼稚園は、パスカルの助言にもあったように、「ベストスタート」の中の就学前の子どもの発達を重視する取組みの一つである。オンタリオ州の貧困削減対策『連鎖を断つ』では、2010年から2014年9月までを5つの期間に分けて、終日幼稚園を州内の公立初等学校に段階的に設置し、最終的には州内のすべての公立初等学校での設置が完了する計画で進められた。推計によると、このような終日幼稚園があることによって、働く親には子ども1人につき年間最高6,500ドルの節約になり、また雇用機会をもたらすことになる。オンタリオ州の貧困削減対策の第1段階の5年間は2013年で終わり、公立初等学校への終日幼稚園設置は、同州の第2の貧困削減対策の段階に入る2014年の9月に完了することとなった⁽²³⁾。こうして、低所得層の子どもの学習上のギャップを縮め、すべての子どもの就学前と将来の学力安定のために最も有効とされる終日幼稚園の制度が整えられていった。この終日幼稚園はどのような子どもや家庭でも無料で利用することができ、そのプログラム内容は遊び中心で、子どもの自発的な探求心を養うことを目指している。

以下では、オンタリオ州が経済的不況の下に、子どものベストスタートを願って下した決断の根拠となる先行研究の成果についてみてみよう。そのような先行研究は、就学前の子どもの教育・保育を援助することは、困難な状況にある子どもや親を支援することにとどまらず、より長期的には個人にとっても社会にとっても見返りの大きい投資となること明らかにしてきた。

3. 乳幼児期教育と効果に関する研究

カナダ国内で、人間発達の領域から、乳幼児期の発達の重要性について成果を出し、社会的関心を高めた一連の研究に、『乳幼児期研究 (*Early Years Study*)』がある。マ

マッケインとマスタード (McCain, M. and Mustard, F., 1999) は、最初の『乳幼児期研究—本当の頭脳流出を逆転する— (*Early Years Study: Reversing the real brain drain*)』の結果から、オンタリオ州のすべての子どもが学校や社会でうまくやっつけられるようにするためには、乳幼児期の子どもや親のための総合施設を学校制度に結びつけ、地域社会を意識することを提唱している⁽²⁴⁾。次いで、マッケインら (McCain, M. et al., 2007) による『乳幼児期研究 2—科学を行動に— (*Early Years Study 2: Putting science into action*)』では、カナダの乳幼児期プログラムやサービスは分散して混沌としているため、それらを統一のとれた一つの制度にまとめるための長期の戦略について提案している。また、このような戦略をたて、これまでの保育、家族支援、早期介入、就学前プログラムがもつれ合った状態を修正する政策を推進し、カナダ全体を連合して意思決定できる担当者が必要という。さらに、3番目の報告書である『乳幼児期研究 3—決定し行動する (*Early Years Study 3: Making decisions Taking action*)』では、マッケインら (McCain, M. et al., 2011) は、乳幼児期に対して公的に投資することの社会的、経済的、科学的根拠を示し、すべての子どもは2歳から早期の教育を受ける権利があると述べて、乳幼児期教育指標を導入している。この指標は、カナダ各州の乳幼児期教育の状態を評価するための物差しと言える。これによって、公的財源が効率的に使われ、子どものためのプログラムが適切かどうかを確認することができる。この指標は15点満点で、ケベック州が最も高く10点、プリンス・エドワード・アイランド州が9.5点、マニトバ州が7.5点であり、その他の州は1.5～6.5点の範囲であった。報告書によると、仮に3年ほど前に同様の評価が行われれば、ケベック州のみが7.5点以上で合格点となったという⁽²⁵⁾。このような評価結果から、ケベック州の乳幼児期のための公的サービスは他州と比べて相対的に好評ということがわかる。実際に、1990年後半から取り組まれたケベック州の乳幼児期サービスは利用者にも社会にも見返りがある。それは、子どもの学校教育へのレディネスが期待通りに上昇したのみならず、出生率の上昇や貧困率の低下という予期しない結果を得たことにも現われている⁽²⁶⁾。

ところで、乳幼児期教育への投資は経済的見返りが高いという論理は決して新しいわけではない。特に、人的資本論アプローチは、アメリカで多くの追跡研究が行われ、この領域に影響を及ぼしてきた。それらの研究結果では、不利な家庭環境の子どもに早期に介入することによって、持続的な利益が生じることを示している。先述のカナダの『乳幼児期研究 3』の中で、ビッグスリーと呼ばれている、ペリー就学前計画、アベセダリアン・プロジェクト、シカゴ追跡研究は、乳幼児期の介入教育の領域におけるアメリカの追跡研究としてよく知られている。

ペリー就学前計画は、ミシガン州のイプシランティで1962年から1967年まで実施された就学前教育プログラムであり、その効果については、調査対象者が40歳を超えた以降も追跡が行われている⁽²⁷⁾。開始時の調査対象者は3～4歳の123人の子どもであり、彼/彼女らは低所得層のアフリカ系アメリカ人の家庭に育ち、学業に問題が生じるリスクが高いと判断されていた。この子どもたちをランダムに選び、58人を就学前教育を受けるグループに、65人を就学前教育を受けないグループに分けた。前者の

グループは1週間に5日、毎日半日すなわち2.5時間の教育を2年間受けた。その効果について、子どもが3～11歳までの毎年、14、15、19、27、40、50歳の各時点でデータが収集された。現在は50歳時のデータが分析中とのことであるが、近いところでは、40歳時点での分析結果が報告されている。それによると、大人になってからも、就学前教育を受けたグループと受けなかったグループを比べると、教育面、経済面、家族関係面、その他の面において前者のグループの方が後者のグループを上回る結果が得られたことが分かる。たとえば、高校卒業者の割合は、就学前教育を受けたグループでは77%であるのに対して、受けなかったグループでは60%であった。また、年間所得の中央値は、教育を受けたグループの方がそうでないグループよりも5,000ドルほど高く、40歳時点での雇用者比率は、就学前教育を受けたグループとそうでないグループではそれぞれ76%と62%であった。さらに、「家族関係が良い」と回答した者の割合は、就学前教育グループとそうでないグループでは、75%と64%であった。その他には逮捕歴についても調査しており、5回以上の経験がある者の割合は、就学前教育グループは36%であり、就学前教育を受けていないグループは55%であった。幼児期に良質の教育を経験することが、子どものその後の所得、家族生活、社会生活に影響を及ぼしていると考えられる証左の一つである⁽²⁸⁾。

アベセダリアン・プロジェクトとは、ノースカロライナ大学のフランク・ポーター・グラハム子ども発達研究所で実施された研究であり、ペリー就学前計画と並ぶ著名な研究である。このプロジェクトは、1972年から1977年に生まれた111人の子どもを対象にして1972年に始まった⁽²⁹⁾。子どもの98%はアフリカ系アメリカ人で、低所得家庭出身であった。先のペリー就学前計画と大きく異なっているのは、参加開始時の子どもの平均年齢は4.4か月であったことである。子どもには、乳児期から5歳時まで5年間、通年で終日すなわち1日8時間の充実した教育プログラムに参加してもらった。子どもたちは、まず、教育プログラムに参加する57人と参加しない54人に分けられた。これら2つのグループは、小学校に就学してから、それぞれが再びランダムに3年間の特別プログラムに参加するサブグループと参加しないサブグループに分けられた。こうして、乳児時から小学校3年間まで合計8年間教育プログラムを受けたサブグループ、乳児期から幼稚園入園まで合計5年間教育プログラムを受けたサブグループ、さらにコントロールグループは、小学校の3年間のみ教育を受けたサブグループとまったく教育を受けていないサブグループに分けられ、合計4つのサブグループが編成された。研究の過程で、子どもが5歳になるまでに、病気や自己都合のため参加者数は当初の111人から105人になり、30歳になるまでには101人に減少した。最終的には、研究開始時対象者の91%が追跡調査が可能になり、教育プログラムに参加したグループは52人、コントロールグループは49人の構成となった。アベセダリアン・プロジェクトでは、子どもが12、15、21、30歳の時点で追跡調査が行われ、教育面、経済面、社会的感情的側面について分析され、結果が公表されている。それらを整理すると、教育については、30歳になるまでに、プログラムに参加したグループの方がより長く教育を受けており、特に学士以上を取得した者の割合が有意に高いことがわかった。また、経済面においては、調査時より2年間に正規雇用されて

いた者の割合は、教育プログラムに参加していたグループの方が75%であったのに対して、コントロールグループでは53%であった。さらに、社会的感情的側面については、統計的に有意ではないものの、プログラム参加者の方がそうでない者に比べて、十代で親になる傾向が低く、マリワナ使用も少ない傾向があることが分かった。このような肯定的な効果がさらに継続しているか否かを知るために、調査対象者が35歳時点での分析が進められた。その結果、2014年には、乳児期から5歳時まで充実した就学前教育プログラムに参加した子どもは、30代半ばの健康状態が参加しなかった人より良好で、肥満、高血圧、心臓病などのリスクを抱える傾向が低いことが報告されている。以上のような、アベセダリアン・プロジェクトの分析には2000年にノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・ヘックマン (James J. Heckman) も関わっており、彼は充実した就学前プログラムを低所得層の子どもに提供することは個人にとっても社会にとっても有益であることを強調している⁽³⁰⁾。

シカゴ追跡研究とは、公的財源をもとにして、1967年に設置されたシカゴ親子センター (Chicago Child-Parent Center, CCPC、以下CCPCとする) のプログラムに参加した子どもや家族に及ぼす影響を分析することを目的としていた。このプログラムは、アメリカでは、ヘッドスタートに次いで2番目の公的財源による就学前プログラムである。CCPCは、1965年の初等中等教育法 (Elementary and Secondary Education Act) を財源の根拠としており、地域の教育上のニーズに応じて、1967年にシカゴの4か所で始まった。開設された4か所のセンターの近隣住民は100%アフリカ系アメリカ人であり、その30%がアメリカの当時の貧困ラインより下の生活をしてきた。現在では、26の公立小学校内にあるプレスクールや幼稚園で、CCPCのプログラムが実施されている。CCPCプログラムの主な論拠は、学業上の成功の基礎は3～9歳までの期間に安定した豊かな学習環境が備わっていることと親の子どもへの教育に対する積極的な関与があることによって形成されることである。したがって、このプログラムの対象は就学前から小学校3年生までの子どもである。CCPCは総合的なサービスを提供しており、親にも参加を要求し、読み書き能力、社会性、認知的能力の発達を目ざす子ども中心のアプローチを導入している。統一されたカリキュラムはなく、教室内での活動は基本的な言語能力、読む力、社会的心理的発達を促進するように構成されている。

シカゴ追跡研究の基本的な問題は、CCPCプログラムにかかった費用を上回る利益を生むかであった。調査対象者は1980年に生まれ、1986年に小学校内に設置されたセンターのCCPCプログラムを終了した低所得家庭の子ども1,539人である。2011年には、この中から、追跡できた989人とCCPCプログラムには参加せず通常の介入プログラムに参加した低所得家庭の子どもについて、26歳になった時のCCPCプログラムの費用便益分析の結果が報告されている⁽³¹⁾。その結果から、CCPCプログラムへの参加は、社会に対する経済的見返りと関連していることが明らかになり、特に、男性でハイリスクのプログラム参加経験者はプレスクールでの介入からより多くの利益を受けていた。この追跡研究の結果は、日常的な形で導入された学校基盤の介入プログラムは高い費用対効果を生むことを示した。

シカゴ追跡研究の報告書の結論では、ペリー就学前プログラムにも触れて、これらの追跡研究の結果は、リスクのある子どものための就学前プログラムは経済的見返りが高いことを示す証左だと述べられている⁽³²⁾。また、先のヘックマンは、ペリー就学前プログラムとアベセダリアン・プロジェクトの2つの研究結果から、「幼少期の環境を豊かにすることが認知的スキルと非認知的スキルの両方に影響を与え、学業や働きぶりや社会的行動に肯定的な結果をもたらすことを示した。しかも、そうした効果はずっと後まで継続する」と述べている⁽³³⁾。

4. 終日幼稚園導入の評価報告と今後の課題

オンタリオ州の終日幼稚園の実施は、先述のような同州の『乳幼児研究』やアメリカでの長期に渡る追跡研究の成果の蓄積に影響を受けたといえるだろう。オンタリオ早期学習担当アドバイザーであるパスカルの州政府への助言は、これらの成果を踏まえ、さらに州内の子どもの育ちに関わる多様な人々との積極的な意見交換の結果を『最良の将来のために—オンタリオ州に早期教育の機会を—』にまとめ、2009年、州首相に助言した。オンタリオ州は、その助言を受けた翌年2010年から、4～5歳児のための終日幼稚園を5期に分けて州内の公立初等学校に導入し始めた。その背景には、パスカルの指摘にもあったように、オンタリオ州の子どもの3人に1人の子どもが初等学校1年生への移行が危ういという事実があった。すなわち、これらの子どもは学習上、健康上、行動上の問題を抱えがちで、学業や他者との関係がうまく結べない傾向が見られるからである。

終日幼稚園は一気にオンタリオ州全体の公立初等学校に設置されるのではなく、低所得地域への設置を優先しつつ、以下のように2010年から5期に分けて段階的に導入され始め、2014年に完了する計画が立てられた⁽³⁴⁾。

- ・ 1期：2010年9月 35,000人の4～5歳児が参加対象 州の4～5歳児の約15%
- ・ 2期：2011年9月 50,000人の4～5歳児が参加対象 州の4～5歳児の約20%
- ・ 3期：2012年9月 122,000人の4～5歳児が参加対象 州の4～5歳児の約49%
- ・ 4期：2013年9月 184,000人の4～5歳児が参加対象 州の4～5歳児の約75%
- ・ 5期：2014年9月 265,000人の4～5歳児が参加対象 州の4～5歳児全員

2期までの段階で、終日幼稚園に参加した子どもや家族、教育関係者を対象にして調査が実施され、すでに、2012年に終日幼稚園に対する評価の報告が出ている。この評価の目的は次の2点である。(1)終日幼稚園の影響に関する効果的な実践についての指標を識別すること、(2)終日幼稚園の完全普及に向けて幼稚園プログラムについて周知する。これらの評価は2014年の終日幼稚園導入完了に向けて、これまでの影響と今後の追跡研究の可能性を検討することにある。評価作業は、クイーンズ大学の社会プログラム評価グループ(The Social Program Evaluation Group at Queen's University)とマックマスター大学のオフォード発達研究センター(The Offord Centre for Child Studies at McMaster University)とオンタリオ州教育省が協力して行い、2013年10月に『終日幼稚園導入2年間の評価に関する総括(A meta-perspective on the evaluation of full-day kindergarten during the first two

years of implementation)、以下、総括とする』として公表された。クイーンズ大学の社会プログラム評価グループとマックマスター大学のオフォード発達研究センターは、すでに前年の2012年に、それぞれ終日幼稚園に関する評価報告書を、前者が『最終報告：オンタリオ終日幼稚園プログラム導入に関する評価 (Final report: evaluation of the implementation of the Ontario full-day early learning-kindergarten program)』、後者が『終日幼稚園プログラム：最終報告 (The full day kindergarten early learning program)』として出しており、教育省との協力によって公表された『総括』にその結論が整理されている。以下は、3機関の協力によってまとめられた『総括』を基にして、終日幼稚園プログラム参加後の初期発達尺度 (Early Development Instrument、以下、EDI とする) の得点から、初等学校への移行が最も危うく脆弱な子どもの発達の変化をみてみよう。EDI とは、マックマスター大学のオフォード発達研究センターが開発に関わった尺度で、子どもが、就学時に年齢相当の能力にどのくらい達しているかを測定することができる。EDI は、5領域 (身体的健康とウェルビーイング、社会性、感情成熟度、言語認知発達、コミュニケーション能力と一般的知識) に関して、各子どもについて教師が回答して示される。分析では、この5領域の中で、2つ以上の領域の得点が最下 10 パーセンタイル未満に入る子どもを初等学校への移行が最も危うく脆弱な子どもとみなした。図2は、終日幼稚園への子どもの参加年数によって、「2年」、「1年」、「なし」の3つのグループに分け、EDI の得点が最下 10 パーセンタイルに入る脆弱な子どもの割合が4歳から5歳になった時に、どのくらい変化したかを示している。

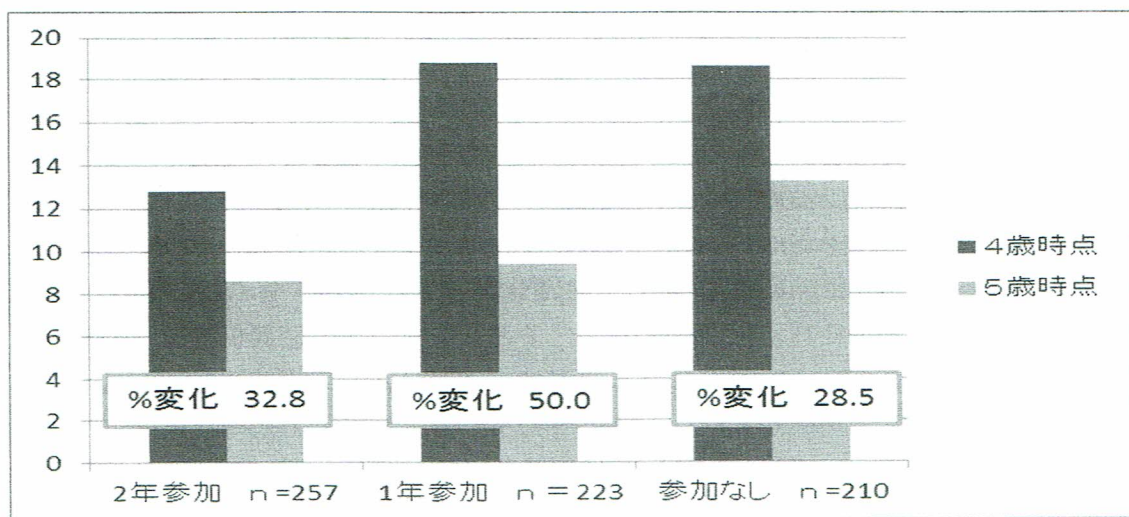


図2. 終日幼稚園参加年数による最も脆弱な子どもの割合の変化

出典：The Social Program Evaluation Group at Queen's University, The Offord Centre for Child Studies at McMaster University, Ministry of Education (2013), *A meta-perspective on the evaluation of full-day kindergarten during the first two years of implementation*, Ontario, p.10 より。

この図から、最も脆弱な子どもの割合の変化は、終日幼稚園参加1年のグループが50.0%で最も大きく、次いで終日幼稚園参加2年グループが32.8%、終日幼稚園参加なしグループが28.5%となっている。この結果は、実は終日幼稚園導入に期待されていた結果とは異なっている。すなわち、期待どおりであるならば、終日幼稚園の経験年数が長いほど肯定的な影響が子どもに及び、終日幼稚園参加2年のグループが4歳から5歳になったときに最も変化が大きくなるはずである。また、終日幼稚園参加なしのグループでも変化が生じたことは、幼稚園プログラムの参加経験がなくとも、子どもの成長を待てばEDIの得点は上昇するとの批判もあった⁽³⁵⁾。

その他、多くの関係者からの聞き取りから、終日幼稚園の現場では、実際に教室内で子どもと関わる教員や保育士で作っているチームに、協働のあり方をはじめ役割や責任についての議論や理解が必要であり、その専門職としての研修の機会を充実させる必要があることが提案されている。また、教室内の子ども数は最高26人で、教師と保育士がそれぞれ1人ずつ配置されることになっていた。しかし、設置後、終日幼稚園全体では、子ども数の平均は23.7人になったものの、物理的に教室が狭すぎる事例もあった。さらに、遊び中心のプログラムで単一の教育内容があるわけではないため、教育にあたるすべての教師や保育士が必ずしも容易に実践に移ることができたわけではない。教育指針として使用されている『終日就学前教育－幼稚園プログラム（草案2010-2011）（*The full-day early learning - Kindergarten program (draft version, 2010-11)*）』を整理して、専門性を高めることが必要と指摘されている⁽³⁶⁾。また、終日幼稚園プログラムの普及に比して、放課後学童保育や朝夕の延長保育の設置が追いついていないとの指摘もある⁽³⁷⁾。

さらには、経済や社会政策の専門家からは、これまでの評価には、オンタリオ州政府の投資に対する経済効果が考慮されていないとの批判がある⁽³⁸⁾。2012年には、オンタリオ公共サービス改革委員会が『オンタリオ州住民のための公共サービス：持続可能性と卓越性への道（*Public service for Ontarians: A path to sustainability and excellence*）』で、終日幼稚園のために、新スタッフ、施設設備、交通手段、学校運営その他のために1年間に支出する費用の額を考えると、財政状況からみて、その導入時期が不適切と述べている。委員会としては、2014年に終日幼稚園導入完了の予定を2017年に延長すること、26人の子どもに対して教師と保育士がそれぞれ1人ずつというスタッフの配置を、子ども20人に1人の教師の配置にして、費用削減をすることなどを提案している⁽³⁹⁾。世界的不況の影響下で緊縮財政が求められる中での就学前教育改革には、その途中経過の段階で、専門家だけでなく社会からの厳しい意見が寄せられることになった。しかしながら、オンタリオ州政府は、2014年、すべての公立初等学校に終日幼稚園の開設を終了し、就学前の子どもの教育についても、新しい貧困削減対策の下に引き継がれ、子どもの貧困との闘いは次の5年間の取組みへと進むことになった。

おわりに

2008年に始まったオンタリオ州の『連鎖を断つ』貧困削減対策は、環境を整備し良

質の学習や経験の機会を子どもに提供し、可能な限りのベストスタートを切って将来の生活やキャリアに備えることによって、貧困の再生産を断とうとする取組みである。まさに、リーマンショックにはじまる世界的不況にオンタリオ州の経済も産業も大きく影響を受け、財政上の抑制が必要とされた年に対策は始まった。そこには、厳しい不況を乗り越え、将来のオンタリオ州を担うのは現在の子どもであるという長期ビジョンに立った信念があった。

先にも述べたとおり、幼稚園はオンタリオ州の義務ではなく、政府の財源配分も政権交代に影響されることもあったという歴史の中で、公立小等学校に設置された誰でも無料の終日幼稚園は革新的であった。現場では、従来の教師主導の教育方法よりも、遊び中心の方法を採用し、子どもの探求心を養うことを目指した。幼稚園教育を教師と保育士のチームで実施することになった教室に少なからず混乱が生じたことは想像に難くない。これらについては、聞き取り調査の結果にもあるように、教育省も関わって教育指針の理解と教育方法の研究を進めることが重要であることが指摘されている。また、急ぎよ設置された教室の物理的な狭小さについても意見があった。厳しい経済状況下で、新たに多額の投資がなされたにもかかわらず、終日幼稚園導入2年目を終えたところで明らかになった結果は、この就学前プログラムの導入に懐疑的なマスコミ、専門家、納税者からの批判を招いた。しかしながら、オンタリオ州はそのような批判も背景にしながら、現在は、2014～2019年までの第2期目の貧困削減対策『可能性の実現 (*Realizing Our Potential*)』に取り組み始めている。新たな削減対策においても、オンタリオ州のすべての子どもが可能な限りベストスタートを切って人生を始めるという基本姿勢は堅持され、これまでの成果を基に次の段階へと移っている。

日本でも、最近、子どもの貧困を放置することの社会的損失は衝撃的に大きいことを明らかにした研究が注目されている⁽⁴⁰⁾。それによれば、貧困世帯の子どもの高校進学率や大学進学率の低さが現状のまま放置された場合に生じる損失は、決して無視できない大きさであることが分かる。しかしながら、本稿でもみてきたように、就学前の子どもの教育が個人や社会に及ぼす影響については、この領域での成果は見られない。今後、経済面に限らず、様々な側面に関する体系的な調査研究を蓄積する必要があるのではないだろうか。日本の社会では、就学前の子どもの教育を重視し強調することは、しばしば子どもの早期の英才教育を促進することと受け止められる。その結果、経済的に恵まれた子どもはさらに多様な経験の機会を与えられ、そうでない子どもとの間のギャップがさらに広がるという状況に至る。ここで明確にしておきたいのは、どの子どもも生まれつく家族を選ぶことはできず、しかし誰もが誕生後は可能性あふれる人生を送る権利があることである。人生早期から、希望を持ちその実現を後押しするような準備の機会を社会全体として保障しようという意志と行動力を問いたい。今後は、就学前教育の領域からの実証的な研究成果の蓄積とそれに基づく積極的な発言が期待される。

さらに、本稿では、言及することができなかったが、オンタリオ州の削減対策は言うまでもなく就学前教育の改革のみではない。第1期貧困削減対策『連鎖を断つ』で

は、乳幼児期、児童期、思春期、青年期、成人期に渡って、経済、教育や就労の機会、食や健康、安価な住宅の手当の各項目について8つの指標をたて、毎年、その指標の伸長の程度によって、貧困の改善程度を評価してきた。どの指標も、子どもが健康で安定した成人になるために不可欠な生活上の必須項目を表している。指標の変化を見る限り、改善しつつある項目もあれば停滞気味の項目もある。その経過の中で、オンタリオ州は次の削減対策『可能性の実現』に入った。この新たな対策では、第1期の対策で立てた指標に加え、オンタリオ州民からの意見を基にして、さらに若年層のニートの割合、労働人口に占める長期失業者の割合、先住民、障がい者、ニューカマーなど貧困に陥りやすい人々の貧困率の3指標が加わった。

オンタリオ州政府が、子どもの健全健康な発達こそが州の将来であるとして、州民の様々な生活面に対して下した英断は、子どもの貧困率の高さが国際的にも指摘され、対策においては明らかに遅れをとっている日本にとって一つの視座を与えてくれる。日本の「大綱」には目標値の設定はなく、達成地点が明瞭にされていないことは先にも述べた。欧米先進国では、指標を立てて達成度を評価するというアプローチはすでに常識になっている。日本の貧困対策にもこのような指標が開発され、具体的取組みが評価されることが必要である。その上で、社会にも分かりやすく評価が公表され、多方面の関係者からのフィードバックに耳を傾けていかなければならない。貧困問題は社会の問題である。オンタリオ州の貧困削減への姿勢、取組みとその成果は、今後、特に、その費用対効果の観点から多くの厳しい視線にさらされることは避けられないであろう。しかしながら、子どもの貧困への対応が明らかに後発国の日本にとっては、その決断や実行からは多くの示唆が得られる。日本でも、この問題への対応が真摯な議論、取組み、評価、改善と社会に見える形で提示されつつ先を急がなければならないのは明白である。

注

(1) Ontario (n.d.). *Breaking the Cycle : Ontario's poverty reduction strategy*.

Retrieved December 23, 2013, from

[www.children.gov.on.ca/htdocs/English/documents/](http://www.children.gov.on.ca/htdocs/English/documents/breakingthecycle/Poverty_Report_EN.pdf)

[breakingthecycle/Poverty_Report_EN.pdf](http://www.children.gov.on.ca/htdocs/English/documents/breakingthecycle/Poverty_Report_EN.pdf)

(2) ユニセフ イノチェンティ研究所・阿部彩・竹沢純子(2013)『イノチェンティレポートカード 11 先進国における子どもの幸福度—日本との比較 特別編集編』、公益財団法人日本ユニセフ協会（東京）。

(3) 佐藤智美（2016）「低所得コミュニティにおける困難を抱えた生徒の学習保障—パルスウェイズ・トゥ・エデュケーション—」、『カナダ教育研究』No.14、p.34。

(4) Low Income Measure (50%) After Tax. 家族の可処分所得、いわゆる手取り収入がカナダの所得の中央値の50%未満で、家族規模に合わせて調整した数値。低所得家庭の子どもは歯科治療や趣味やレジャー活動の機会がなかったり、普段の食生活の中で果物や野菜を摂る余裕がないことが報告されている。また、このような子どもは、先住民や来たばかりの移民の家庭出身であったり、障がいを持っていること

- や母子家庭で生活している傾向がある。
- (5) Ontario (n.d.). *op.cit.*, p.8.
- (6) Ontario (n.d.). *op.cit.*, p.9.
- (7) Elementary Teachers' Federation of Ontario (n.d.). *Kindergarten matters : The importance of kindergarten in the development of young children*, P.5.
- (8) *Ibid.*, p.6.
- (9) *Ibid.*, p.7.
- (10) *Ibid.*, p.8.
- (11) Family Service Toronto (2013). *Ontario campaign 2000 beyond austerity: Investing in Ontario's future, 2013 report card on child and family poverty in Ontario*. P.9.
- (12) Ministry of Children and Youth Service (2005). *Best Start phase I: Laying the foundation Implementation planning guidelines for Best Start network*, Ontario, pp.6-7. 「ベストスタート」は、地域社会基盤で、あらゆる子どもを誕生から就学時期まで支援する総合的なサービスシステムを作ることである。例えば、その中には、子どもが出生前から初等学校 1 年生までの間のいつでも利用できる親向けのプログラム、健康プログラム、幼児向けのサービス、就学前の言語プログラムが含まれている。また、その他に、子どもの特定の年齢や生活段階でのスクリーニング・サービスや学習プログラムがある。「ベストスタート」は環境に関わらず、あらゆる子どものためのサービスを盛り込んだ取組みの総体である。
- (13) Pascal, C. (2009a). *With our best future in mind Implementation early learning in Ontario, summary of the report to the Premier by the Special Advisor on Early Learning*, Ontario, p.1.
パスカルは、初等学校に入学した時に、すでに同級生から後れをとっている子どもの多くは、その後も追いつくことができず、学校をドロップアウトしたりすることになり、社会への参加や貢献が困難になると指摘している。
- (14) Pascal, C. (2009b). *With our best future in mind Implementation early learning in Ontario, The report to the Premier by the Special Advisor on Early Learning*, Ontario, p.16.
- (15) *Ibid.*, p.16.
カナダでは、サスカチュワン州、プリンス・エドワード・アイランド州、ノースウエスト準州、ヌナブト準州で教育と保育に子どもに関する省が統合されている。
- (16) *Ibid.*, p.17.
- (17) Pascal, C. (2009a). *op.cit.*, p.1.
- (18) Pascal, C. (2009b). *op.cit.*, p.19.
- (19) Pascal, C. (2009b). *Ibid.*, p.19.
- (20) Pascal, C. (2009a). *op.cit.*, p.2.
- (21) Ontario (n.d.). *op.cit.*, p.9.

- (22) Ontario (n.d.). *Breaking the Cycle: The fifth progress report, Ontario's poverty reduction strategy 2013 annual report*, Ontario, p.12.
- (23) *Ibid*, p.13.
- (24) Margaret & Wallace McCain Family Foundation (2017). *Background*, Retrieved January 7, 2017, from <http://mwmccain.ca/about-us/background/>
- (25) Margaret & Wallace McCain Family Foundation (2017). *Report*, Retrieved January 7, 2017, from <http://mwmccain.ca/reports/2011/11/22/early-years-study-3/>
- (26) McCain, M., Mustard, F. and Mccuaig, K. (2011). *Early Years Study3: Making decisions Taking action*, Ontario, p.70.
- (27) Schweinhart, L., Montie, J., Xiang, J., Barnett, S., Belfield, C. and Nores, M. (2005). *The High/Scope Perry Preschool study trough age 40, summary, conclusions, and frequently asked questions*, Ypsilanti MI, High/Scope Press, p.1.
- (28) *Ibid.*, pp.1-4.
- (29) Campell, F., Pungello, E., Kainz, K., Burchinal, M., Pan, Y., Wasik, B., Barbarin, O., Sparling, J. and Ramey, C. (2012). Adult outcomes as a function of an early childhood education program: An Abecedarian Project follow-up, *Developmental Psychology*, 48(4), pp.1033-1043.
- (30) Frank Porter Graham Child Development Institute of the University of North Carolina at Chapel Hill (2016). *The Abecedarian Project: How FPG demonstrated the power of high-quality early education*, Retrieved December 28, 2016, from <http://fpg.unc.edu/news/abecedarian-project-how-fpg-demonstrated-power-high-quality-early-education>
- (31) Reynolds, A. Temple, J., White, B., Ou, S. and Robertson, D. (2011). Age-26 cost-benefit analysis of the child-parent center early education program, *Child Development*, NIH Public Access Author manuscript.
- (32) *Ibid.*, pp.17-18.
- (33) ジェームズ・J・ヘックマン、古草秀子訳 (2015) 『幼児教育の経済学』、東洋経済新報社、p.29。原著は、Heckman, J. (2013). *Giving kids a fair chance*, MIT Press である。ヘックマンは、同書において、幼児期の教育を有効に実施することは大きな利益をもたらす可能性があり、成人後の成功が幼少期の介入の質に大きく影響されるのは、スキルがスキルをもたらし、能力が将来の能力を育てるからであると述べている。
- (34) The Social Program Evaluation Group-Queen's University, The Offord Centre for Child Studies-McMaster University, The Ministry of Education, Government of Ontario (2013). *A meta-perspective on the evaluation of full-day kindergarten during the first two years of implementation*, Ontario, McMaster University &

Queen's University, p.4.

- (35) Mrozek, A. (2013). *Full-day kindergarten in Ontario: Reading the fine print*, eReview, vol 13, No23, Retrieved December 28, 2016, from <http://www.imfcanada.org/archive/941/full-day-kindergarten-ontario-fine-print>
- (36) The Social Program Evaluation Group-Queen's University, The Offord Centre for Child Studies-McMaster University, The Ministry of Education, Government of Ontario (2013). *op.cit.*, pp.13-16.
- (37) People for Education (2013). *Mind the gap: inequality in Ontario's schools, People for Education annual report on Ontario's publicly founded schools 2013*, Ontario, p.26. 特に、この報告書によれば、就学後の1～6年生のための延長保育がある初等学校は62%であり、そのうち、朝夕の両方の延長保育があるのは44%に留まっている。また、1～6年生までの通年のプログラムがある初等学校は23%であると報告されている。延長保育の実施が少ないのは、親からの要請があまりないのが主な理由であることが初等学校長によって指摘されているという。
- (38) The Social Program Evaluation Group-Queen's University, The Offord Centre for Child Studies-McMaster University, The Ministry of Education, Government of Ontario (2013). *op.cit.*, p.19.
- (39) Commission on the Reform of Ontario's Public Service (2012). *Public service for Ontarians: A path to sustainability and excellence executive summary*, Ontario, p.29.
- (40) 日本財団子どもの貧困対策チーム (2016) 『徹底調査 子供の貧困が日本を滅ぼす 社会的喪失 40兆円の衝撃』文藝春秋。ここでの社会的損失推計によれば、子どもの貧困対策によって、教育格差を解消することができれば、現在貧困の中にいる子どもの将来の所得や生活の安定をもたらす、社会を支える役割を担うことができる。